

自民は生まれ変わる。 何回目か

解散が近づいている。と言われます。そして3年前と同様、新総理誕生直後の解散総選挙とも伝えられます。国会で真剣に論戦せず、支持率最高潮の一点が理由の中、衆議院を解散するなどこれほど国民を馬鹿にしたことはありません。

このところの解散は、瀕死の自民が蘇生するための単なる仕掛装置となってしまうていることに疑問を持ちます。

「自民は生まれ変わる」は何回目なのでしょうか。

不幸にしたのは どの政権なのか

いじめの件数は小・中・高特別支援学校を合わせて61万5351件、重大事態件数は705件で、どちらも過去最多でした。10〜39歳の死因の第1位は何と自殺です。将来の夢がない子供は40%です。

今のままではなにも変わらぬ。



日本維新の会
衆議院埼玉県第1選挙区支部長

浅野目 義英

減税で経済成長

夫婦二人で働いても世帯収入はこの20年間で2割近く落ちました。国民の9割が老後に不安を抱えています。出生数過去最少で77万人。加速度的に深刻化する少子化です。

高齢者の生活保護を受ける割合は、この20年間で倍増。年金だけで生活できない高齢者世帯は58.3%。老後の備えがないと答える高齢者は欧米の2倍から3倍です。

30年にわたり、どんな政権のどんな人々が、すべての世代を不幸にしたのか。我々は見つめなければなりません。

一人あたりの名目GDPは2位〜38位にまで転落しました。成長しない経済の結果です。

日本経済を引っ張る最大の原動力はGDPの65%を占める個人消費です。

消費税は、個人消費を直撃するため、GDPを下げ続けてしまったのです。

消費税減税、ガソリン減税、中小企業減税、社会保険料減免、高速道路料金の減額などを最優先で実現させ、経済の息を吹き返さなければなりません。

新産業で経済成長を

個人消費を刺激する減税は急務なのに、自民、立憲など増税を狙う政党が並んでいるのは信じられないことです。

没落した日本が世界の主要国家であり続け、国民のために、幸福実現を創り上げることが急務です。

長い間牽引してきた基幹産業のメルトダウン（競争力低下）が生じています。国土のレジリエンス（回復力）強化と次世代産業の育成のため、「医療防災産業」を日本の基幹産業へ急いでのし上げていくなどの手法が必要と考えています。

道の駅に、命を守る高機能な可動式コンテナを設置し、災害時に活躍させる等の発想です。

つまり、我が国の産業とそれを支える様々な仕組みを見直し、次々と新産業が

創出されるダイナミズムを、伸びやかな経済成長に連動させなければなりません。

万機公論に決すべし

「五箇条の御誓文」の第一条に、「万機公論に決すべし」と記されています。真っ直ぐ国民の生活を見て議論をすることが必要です。

「もしかしたら、この一票で何かを変えることが出来るかもしれない」そんな期待感をみなさんは持つていらっしゃるのでしょうか。

ですから、日本再生のシナリオのために、体を張って政治改革運動に取り組みたい者は退場しなければなりません。

特定の組織、団体との関係だけに執着するバラマキ政治から脱却しましょう。国民のために、この30年余の社会システムをリセット、そして強力に再構築しましょう。

今のままでは何も変わりません。ページをめくりましょう。

(あざのめ・よしひで)